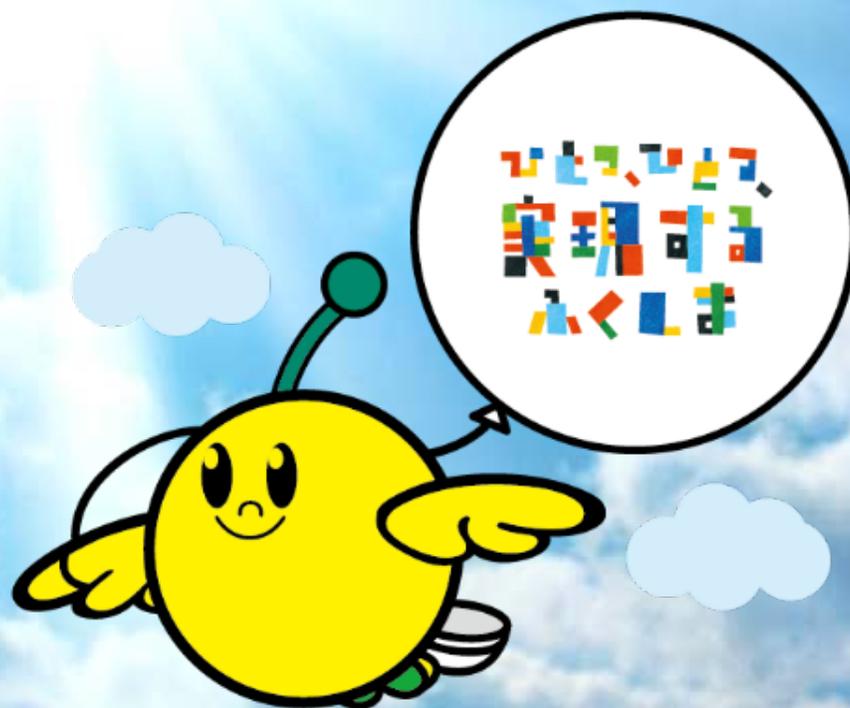


---

# 福島県の財政状況

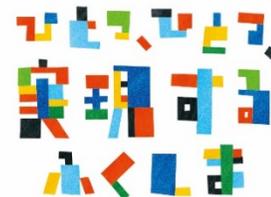
令和4年度市場公募地方債発行団体合同IR説明資料

---





# 目次



## I 県の現状

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状
- 3 福島県総合計画

## II 財政状況

- 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 5 令和4年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 6 令和4年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 7 特別な財政措置
- 8 普通会計決算の状況（歳入）
- 9 普通会計決算の状況（歳出）
- 10 公営企業会計決算の状況
- 11 基金の状況
- 12 債務保証・損失補償の状況

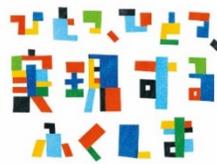
- 13 各種財政指標（実質公債費比率）
- 14 各種財政指標（将来負担比率）
- 15 各種財政指標（財政力指数）
- 16 令和2年度一般会計等バランスシート
- 17 令和2年度一般会計等行政コスト計算書

## III 行財政改革、財政運営上の課題と今後の取組

- 18 行財政改革に向けた取組
- 19 財政運営上の課題と今後の取組

## IV 県債の発行状況

- 20 県債残高の推移
- 21 県債元利償還見込み
- 22 福島県市場公募地方債の発行について



# 1 指標に見る福島県のいま

## 1 総人口

◎前年比  
-1.2%  
24年連続減

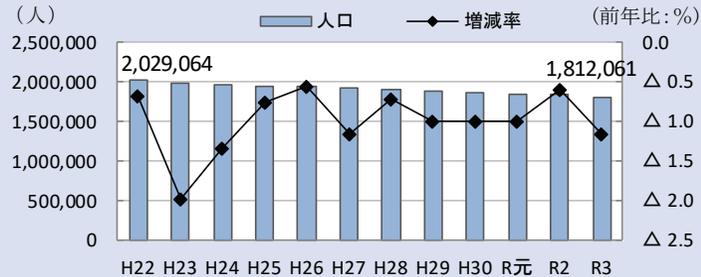


◎震災前比  
R3=89.3  
(H22=100.0)



- 令和3年10月1日時点の推計人口は1,812,061人となった。
- 平成22年（震災前）と令和3年を比較すると10.7%（217,003人）の減少となっている。

基準:各年10月1日現在  
出典:H22,27,R2年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」



## 2 県内総生産(名目)

◎経済成長率(前年度比)  
-1.2%  
8年振り減

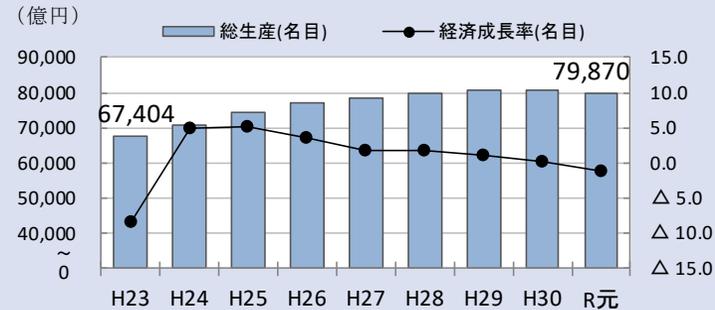


◎震災前比  
R元=108.6  
(H22=100.0)



- 令和元年度の県内総生産（名目）は、8年振りに減少となったものの、震災前の平成22年度を上回る水準で推移している。
- 保健衛生・社会事業や運輸業等が好調に推移した一方、令和元年東日本台風の被害や米中貿易摩擦などを背景とした海外経済の減速を受けて、金融・保険業や製造業が減少となった

基準:年度  
出典:県統計課「福島県県民経済計算」



## 3 一人当たり県民所得

◎前年度比  
-1.4%  
8年振り減

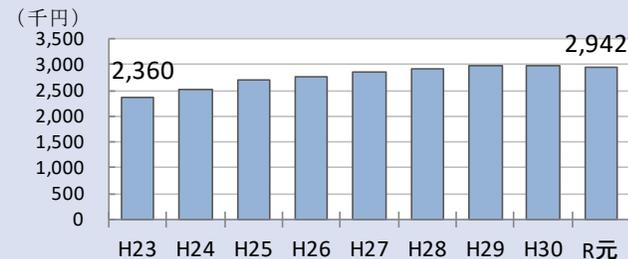


◎震災前比  
R元=117.7  
(H22=100.0)

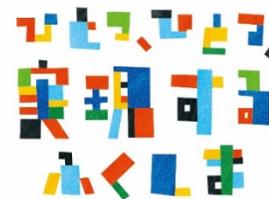


- 令和元年度の一人当たり県民所得は294万2千円となり、8年振りに前年度の水準を下回った。
- 平成24年度以降、震災前である平成22年度の245万円を8年連続で上回って推移している。

基準:年度  
出典:県統計課「福島県県民経済計算」



# 2 福島県の現状



## 避難指示区域



## 県産農産物の輸出货量



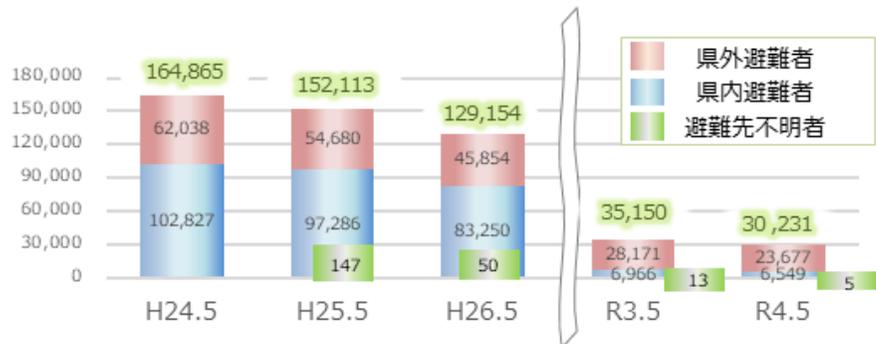
## 製造品出荷額等

○製造品出荷額等（県全体） ○製造品出荷額等（双葉郡）



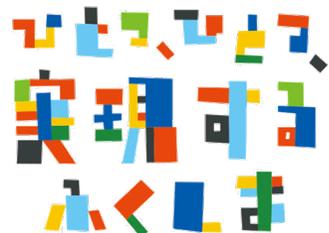
## 避難者数

◆避難者の推移 【出典】福島県災害対策本部 「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」





# 3 福島県総合計画



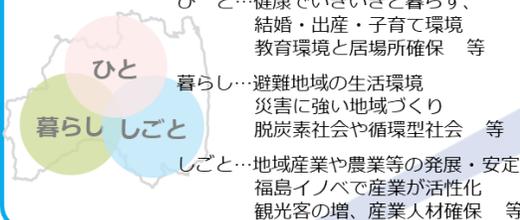
●県のスローガン

ひとつ、ひとつ、  
実現する ふくしま

P D C A マネジメントサイクルの確実な実行や、根拠に基づく政策立案 ( E B P M ) の考え方を重視した事業の企画立案など課題を一つ一つ解決し将来の姿を目指す

令和12 ( 2030 ) 年度

<将来の姿>  
「ひと」「暮らし」「しごと」  
が調和しながらシンカ(深化、進化、  
新化)する豊かな社会



未曾有の複合災害からの復興と急激な人口減少とに直面する福島  
の取組はSDGsそのもの

30年先の  
将来の姿

●基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさ  
あふれるふくしまを  
共に創り、つなぐ

●大事にしたい視点≒行動規範



●県づくりの理念 (将来の姿の実現に向かう根本的な考え方)

- 多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会(県)づくり…やさしさ
- 変化や危機にしなやかで強靱な地域社会(県)づくり…すこやかさ
- 魅力を見いだし育み伸ばす地域社会(県)づくり…おいしさ

<ふくしまの現在地>

- ▶ 復興・再生は着実に進展
- ▶ 一方、避難地域の再生や風評・風化など課題は山積
- ▶ また、人口減少も大きな課題となっている
- ▶ 加えて、自然災害、新型コロナウイルス感染症などの幾重もの困難に見舞われている

県民の皆さんの意見 (30年先の将来を見据え)

- ▶ 総合計画審議会からの意見
- ▶ 市町村からの意見
- ▶ 対話型ワークショップの意見
- ▶ 地域懇談会の意見
- ▶ 県民世論調査・アンケート



複雑な課題を抱える福島県がどのような姿を目指すのか、福島に心を寄せる人々との連携・協働を深めながら、普遍的な課題に照らして県づくりの方向性を示すため、SDGsの17の目標ごとの視点で描く

SDGs推進プラットフォームの設立

・多様な主体と力を合わせて県づくりを推進するための活動の場として、「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」を設置しました。

・令和4年6月13日には、キックオフイベントで、福島県独自の18番目の目標である「複合災害から福島を復興させよう」を発表しました。

18 複合災害から福島を復興させよう



新しい福島県総合計画





# 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置

◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民健康調査に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算>  
総額 171億円  
(うち震災・原子力災害対応分 237億円)

○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>  
総額 1兆5,472億円  
(うち復興・創生分 6,948億円)

○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>  
総額 2兆3,715億円  
(うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)

○平成30年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>  
総額 1兆3,412億円  
(うち復興・創生分 5,058億円)

○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>  
総額 1兆8,068億円  
(うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)

○令和元年度 <当初予算、1号補正予算～10号補正予算>  
総額 1兆5,137億円  
(うち復興・創生分 5,210億円)

○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>  
総額 1兆7,737億円  
(うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)

○令和2年度 <当初予算、1号補正予算～13号補正予算>  
総額 1兆5,152億円  
(うち復興・創生分 3,943億円)

○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>  
総額 1兆9,903億円  
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)

○令和3年度 <当初予算、1号補正予算～19号補正予算>  
総額 1兆3,952億円  
(うち復興・創生分 2,174億円)

○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>  
総額 2兆506億円  
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)

○令和4年度 <当初予算、1号補正予算～6号補正予算>  
総額 1兆3,312億円  
(うち復興・創生分 2,454億円)

○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>  
総額 2兆836億円  
(うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)

**予算総額：20兆7,372億円【うち復興・創生分：9兆5,220億円】(総額に占める割合：46%)**

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策(除去土壌搬出)支援 1兆5,903億円

公共事業(復興公営住宅整備除く) 1兆7,771億円

復興公営住宅整備 1,880億円

災害救助法による救助 3,646億円

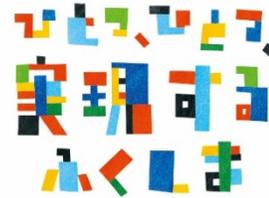
産業復興企業立地補助 2,107億円

中小企業等グループ補助 1,580億円

復興関連基金への積立 3兆732億円

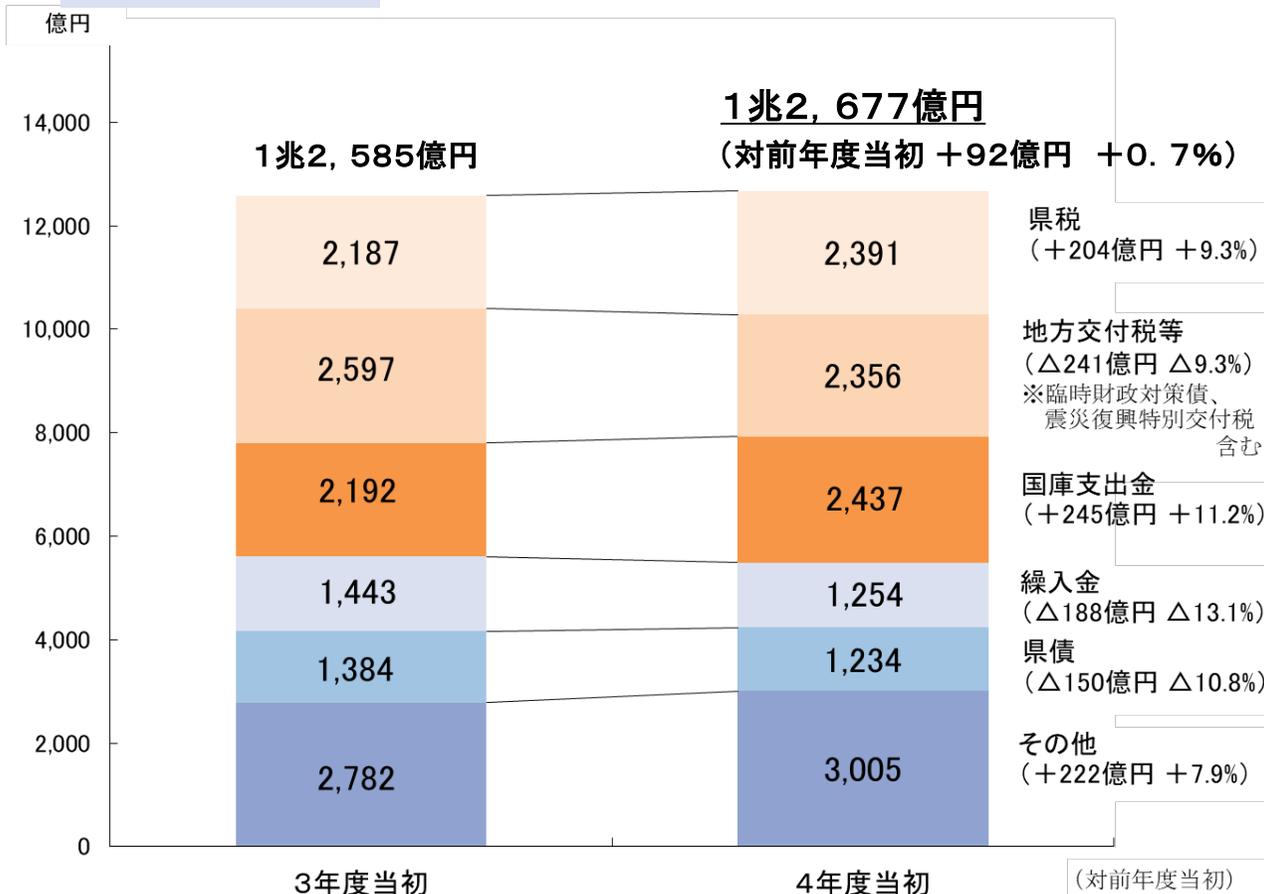
その他(県民健康調査、各種拠点整備等) 2兆1,601億円

# 5 令和4年度一般会計当初予算の概要(歳入)



◆ 新しい総合計画がスタートを切る重要な一年として、新型コロナウイルス感染症への確実な対応はもとより、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生を力強く前に進め、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進などに対応していく予算として編成

## 歳入



## 県税

- 新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会・経済活動への影響は不透明であるものの、製造業を中心に法人事業税の増が見込まれる。

## 地方交付税等

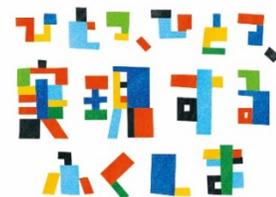
- 実質的な地方交付税は減額。(普交+臨財債 △322億円)
- 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。(+81億円)

## 国庫支出金

- 新型コロナウイルス感染症対応の増等により増額。

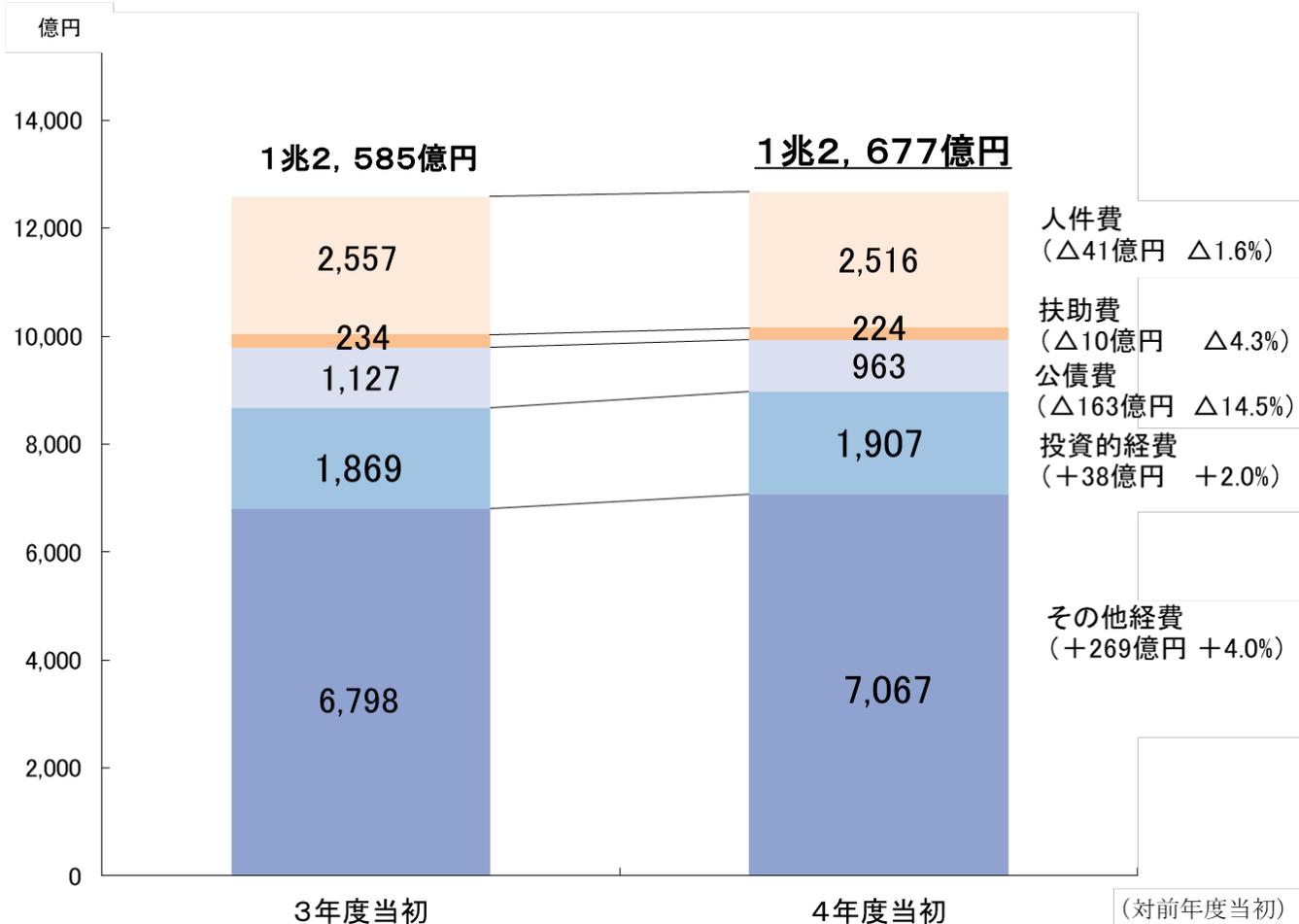
## 繰入金

- 除染対策基金、原子力災害等復興基金等の繰入金の減等により減額。



## 6 令和4年度一般会計当初予算の概要(歳出)

### 歳出



#### 義務的経費

- 人件費 新陳代謝（職員の入れ替わり）による減など
- 扶助費 災害救助費の減少など

#### 投資的経費

- 公共事業 復興分や防災力強化などに向けた事業費の増、一方、令和元年東日本台風等災害復旧費は減
- その他 再生可能エネルギー復興支援事業の増など

#### その他経費

- 補助費等 除去土壌搬出の進捗による除染関連事業費の減など
- その他 中小企業等の資金繰り支援を始め、感染症対応の増など

# 6-1 8つの重点プロジェクト



## 「復興・再生」の加速

## 「地方創生」の推進

### 避難地域等復興加速化



#### 主な取組（令和4年度）

- ・事業再開への支援、営農再開支援
- ・産地の高付加価値化への取組
- ・医療提供体制の再構築
- ・福島イノベーション・コースト構想の推進に向けた廃炉関連産業に参入するための技術支援体制の強化 等

### 輝く人づくり



#### 主な取組（令和4年度）

- ・新たな児童相談所の開所
- ・医療的ケア児への支援体制の強化
- ・ICTを活用した「学びの変革」実現に向けた高等学校における1人1台端末の導入 等

### 人・きずなづくり



#### 主な取組（令和4年度）

- ・国、市町村と連携した移住・定住の促進
- ・東京オリンピック・パラリンピックのレガシー継承に向けたスポーツによる交流人口の拡大・情報発信 等

### 豊かなまちづくり



#### 主な取組（令和4年度）

- ・「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた再生可能エネルギーの導入を促進、企業との連携による水素社会のモデル構築 等

### 安全・安心な暮らし



#### 主な取組（令和4年度）

- ・精神医療拠点病院「ふくしま医療センターこころの杜」の開院
- ・防災情報の効果的な集約・発信
- ・自主防災組織の強化 等

### しごとづくり



#### 主な取組（令和4年度）

- ・知的財産を活用した経営戦略の強化やものづくり産業のデジタル変革への支援
- ・新規就農者に対する資金・技術両面からのサポート体制の充実、林業アカデミーふくしま等による担い手確保 等

### 産業推進・なりわい再生



#### 主な取組（令和4年度）

- ・カーボンニュートラルに向けた取組を行う企業の支援
- ・医療関連産業等の人材育成・確保による新産業の創出・集積
- ・県オリジナルいちご「ゆうやけベリー」のデビューに合わせた導入支援 等

### 魅力発信・交流促進



#### 主な取組（令和4年度）

- ・全線再開を迎えたJR只見線の利活用促進
- ・持続可能な観光交流の拡大に向けた「ふくしまSDGs ツーリズム」の展開
- ・米国におけるトッププロモーションを始めとした国内外に対する県産品の販路拡大 等



## 7 特別な財政措置

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（令和4年度も引き続き措置）

### (1) 基金造成の財源措置

- ◆ 復興に係る主な基金の総積立額 3兆732億円（令和4年度末残高見込み 2,783億円）

### (2) 震災復興特別交付税の措置

#### ◆ 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

#### ◆ 本県措置状況

（単位：億円）

| 区分             | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1    | R2  | R3  | R4  |
|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|
| ①直轄・補助事業の地方負担分 | 680 | 587 | 490 | 541 | 639 | 746 | 768 | 791 | 951   | 860 | 106 | 183 |
| ②地方単独事業の負担分    | 145 | 297 | 93  | 138 | 143 | 103 | 80  | 75  | 70    | 63  | 55  | 45  |
| ③地方税等の減収分      | 39  | 30  | 75  | 70  | 71  | 54  | 47  | 40  | 41    | 43  | 34  | 5   |
| 計              | 864 | 914 | 658 | 749 | 853 | 903 | 895 | 906 | 1,062 | 966 | 195 | 233 |

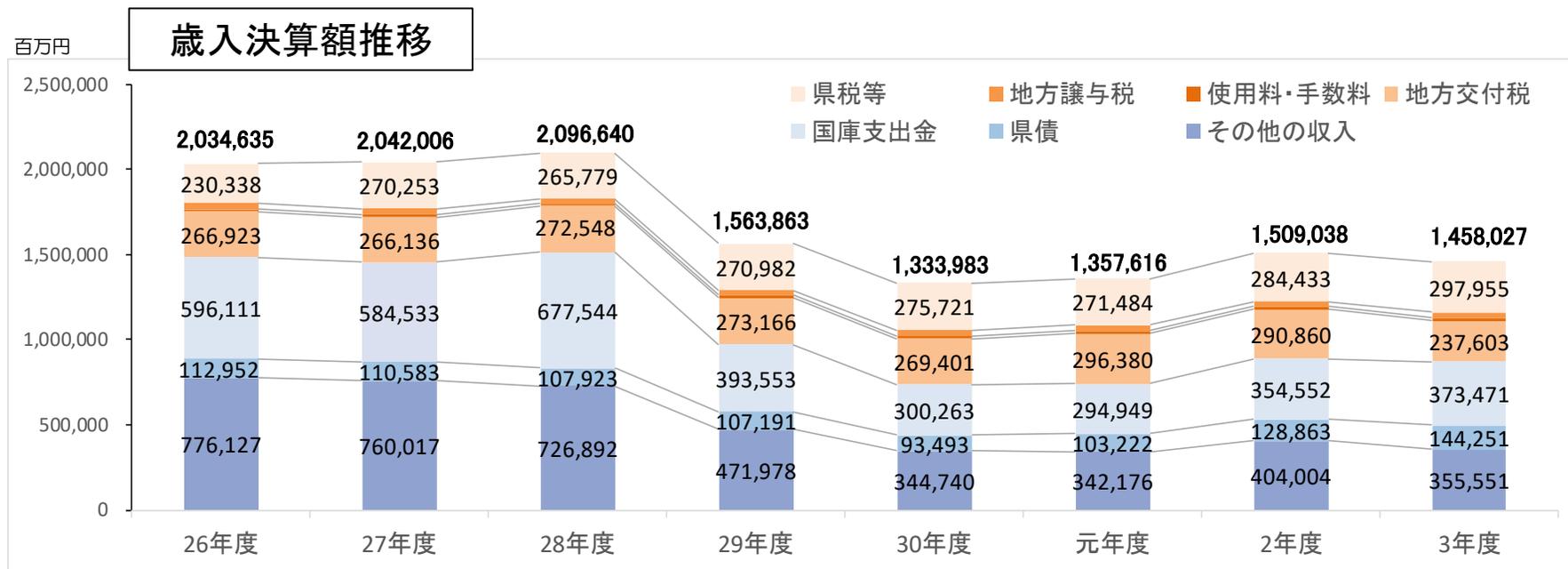
※1) H23年度からR3年度までは交付決定額、R4年度は6号補正後現計予算額

※2) 国の措置状況：23年度1.6兆円、24～25年度0.7兆円、26～27年度0.6兆円、28～29年度0.5兆円、30～R2年度0.4兆円、3～4年度0.1兆円



# 8 普通会計決算の状況(歳入)

◆令和3年度の歳入決算額は1兆4,580億円となり、対前年度510億円(3.4%)の減。



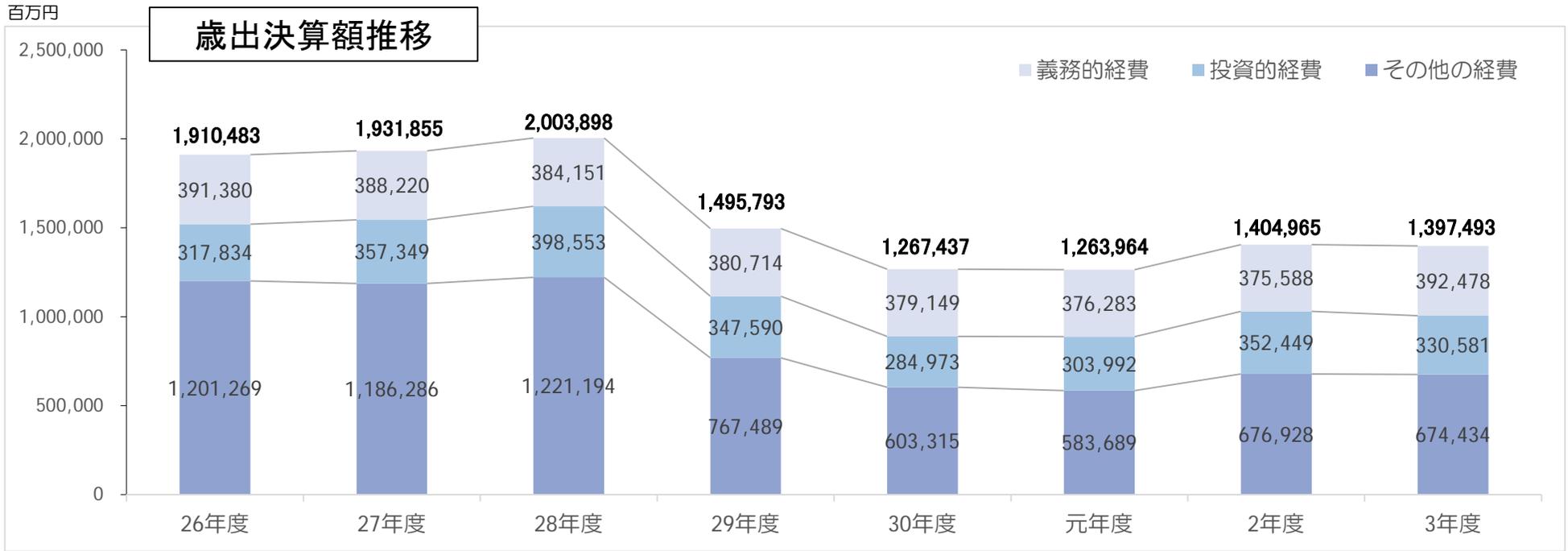
(単位 百万円)

|      | 県税等     | 地方譲与税  | 地方交付税   | 使用料・手数料 | 国庫支出金   | 県債      | その他の収入  | 合計        | 財源        |           |
|------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
|      |         |        |         |         |         |         |         |           | 自主財源      | 依存財源      |
| 26年度 | 230,338 | 40,224 | 266,923 | 11,960  | 596,111 | 112,952 | 776,127 | 2,034,635 | 1,017,251 | 1,017,384 |
| 27年度 | 270,253 | 37,123 | 266,136 | 13,361  | 584,533 | 110,583 | 760,017 | 2,042,006 | 1,042,407 | 999,599   |
| 28年度 | 265,779 | 30,717 | 272,548 | 15,237  | 677,544 | 107,923 | 726,892 | 2,096,640 | 1,006,694 | 1,089,946 |
| 29年度 | 270,982 | 31,496 | 273,166 | 15,497  | 393,553 | 107,191 | 471,978 | 1,563,863 | 757,221   | 806,642   |
| 30年度 | 275,721 | 35,031 | 269,401 | 15,334  | 300,263 | 93,493  | 344,740 | 1,333,983 | 634,481   | 699,502   |
| 元年度  | 271,484 | 34,171 | 296,380 | 15,234  | 294,949 | 103,222 | 342,176 | 1,357,616 | 626,298   | 731,318   |
| 2年度  | 284,433 | 31,514 | 290,860 | 14,812  | 354,552 | 128,863 | 404,004 | 1,509,038 | 701,407   | 807,631   |
| 3年度  | 297,955 | 34,457 | 237,603 | 14,739  | 373,471 | 144,251 | 355,551 | 1,458,027 | 666,504   | 791,523   |



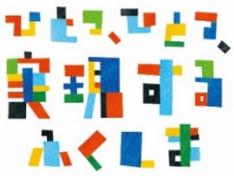
# 9 普通会計決算の状況(歳出)

◆令和3年度の歳出決算額は1兆3,975億円となり、対前年度75億円(0.5%)の減。



(単位 百万円)

|      | 義務的経費   |         |         | 投資的経費   |         | その他の経費    |         |         | 合計        |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
|      | 人件費     | 公債費     |         | 建設事業    |         | 補助費       | 投資等     |         |           |
| 26年度 | 391,380 | 257,866 | 117,807 | 317,834 | 251,412 | 1,201,269 | 553,668 | 118,707 | 1,910,483 |
| 27年度 | 388,220 | 258,168 | 114,315 | 357,349 | 260,695 | 1,186,286 | 599,744 | 110,743 | 1,931,855 |
| 28年度 | 384,151 | 256,335 | 112,005 | 398,553 | 316,200 | 1,221,194 | 536,229 | 91,998  | 2,003,898 |
| 29年度 | 380,714 | 254,608 | 110,168 | 347,590 | 294,536 | 767,489   | 385,733 | 86,572  | 1,495,793 |
| 30年度 | 379,149 | 253,988 | 109,110 | 284,973 | 250,505 | 603,315   | 311,848 | 82,693  | 1,267,437 |
| 元年度  | 376,283 | 247,967 | 108,204 | 303,992 | 267,975 | 583,689   | 300,298 | 86,719  | 1,263,964 |
| 2年度  | 375,588 | 246,971 | 108,982 | 352,449 | 295,259 | 676,928   | 394,003 | 137,646 | 1,404,965 |
| 3年度  | 392,478 | 248,224 | 124,616 | 330,581 | 286,899 | 674,434   | 390,087 | 112,918 | 1,397,493 |



# 10 公営企業会計決算の状況

◆ 県立病院事業など4事業を実施。

(単位 百万円)

|           |           | 県立病院事業 |       |         | 工業用水道事業 |       |         | 地域開発事業  |       |         | 流域下水道事業 |       |         |
|-----------|-----------|--------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|
|           |           | 3年度    | 2年度   | (3-2)   | 3年度     | 2年度   | (3-2)   | 3年度     | 2年度   | (3-2)   | 3年度     | 2年度   | (3-2)   |
| 収益的<br>収支 | 収入        | 7,033  | 6,807 | 226     | 2,950   | 3,030 | △ 80    | 1,330   | 1,336 | △ 6     | 10,756  | 8,424 | 2,332   |
|           | 支出        | 7,076  | 6,817 | 259     | 2,831   | 2,759 | 72      | 46      | 1,061 | △ 1,015 | 10,615  | 8,323 | 2,292   |
|           | 収支差引      | △ 43   | △ 10  | △ 33    | 119     | 271   | △ 152   | 1,284   | 275   | 1,009   | 141     | 101   | 40      |
| 資本的<br>収支 | 収入        | 1,225  | 4,906 | △ 3,681 | 1,356   | 1,348 | 8       | 0       | 1,560 | △ 1,560 | 5,728   | 8,604 | △ 2,876 |
|           | うち企業債     | 104    | 3,871 | △ 3,767 | 1,184   | 1,311 | △ 127   | 0       | 0     | 0       | 653     | 1,468 | △ 815   |
|           | 支出        | 1,301  | 4,938 | △ 3,637 | 3,027   | 1,987 | 1,040   | 1,262   | 2,269 | △ 1,007 | 5,993   | 8,934 | △ 2,941 |
|           | うち企業債等償還金 | 872    | 850   | 22      | 1,436   | 473   | 963     | 1,262   | 2,269 | △ 1,007 | 1,115   | 1,210 | △ 95    |
|           | 収支差引      | △ 76   | △ 32  | △ 44    | △ 1,671 | △ 639 | △ 1,032 | △ 1,262 | △ 709 | △ 553   | △ 265   | △ 330 | 65      |

## 県立病院事業

- ◆ 県立5病院1診療所  
(矢吹病院、宮下病院、南会津病院、大野病院、ふたば病院、ふたば復興診療所)の運営事業

## 企業局事業

### 工業用水道事業

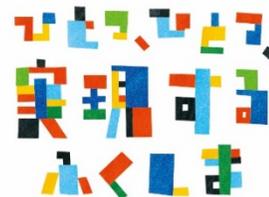
- ◆ 5工業用水の供給事業

### 地域開発事業

- ◆ 企業債償還業務

## 流域下水道事業

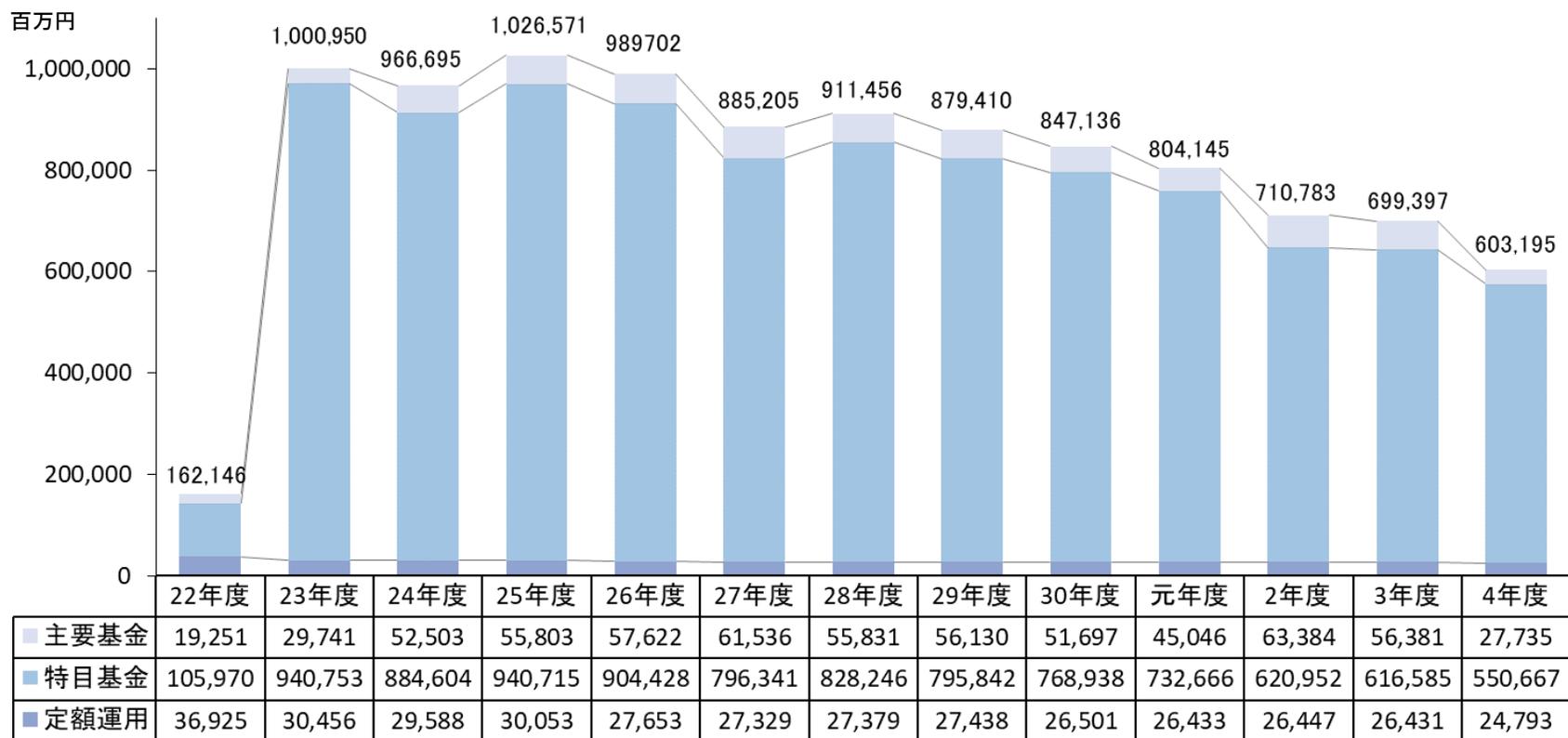
- ◆ 4処理区  
(県北、県中、二本松、田村)



# 11 基金の状況

◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする復興関連基金の創設に伴い、基金全体の残高は大幅に増加。

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



※減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債特別管理会計から積立て、特定目的基金として管理している1,239億円(3年度末残高)がある。  
 ※表示未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。  
 ※3年度までは決算額、4年度は9月補正後の額を記載。



## 12 債務保証・損失補償の状況

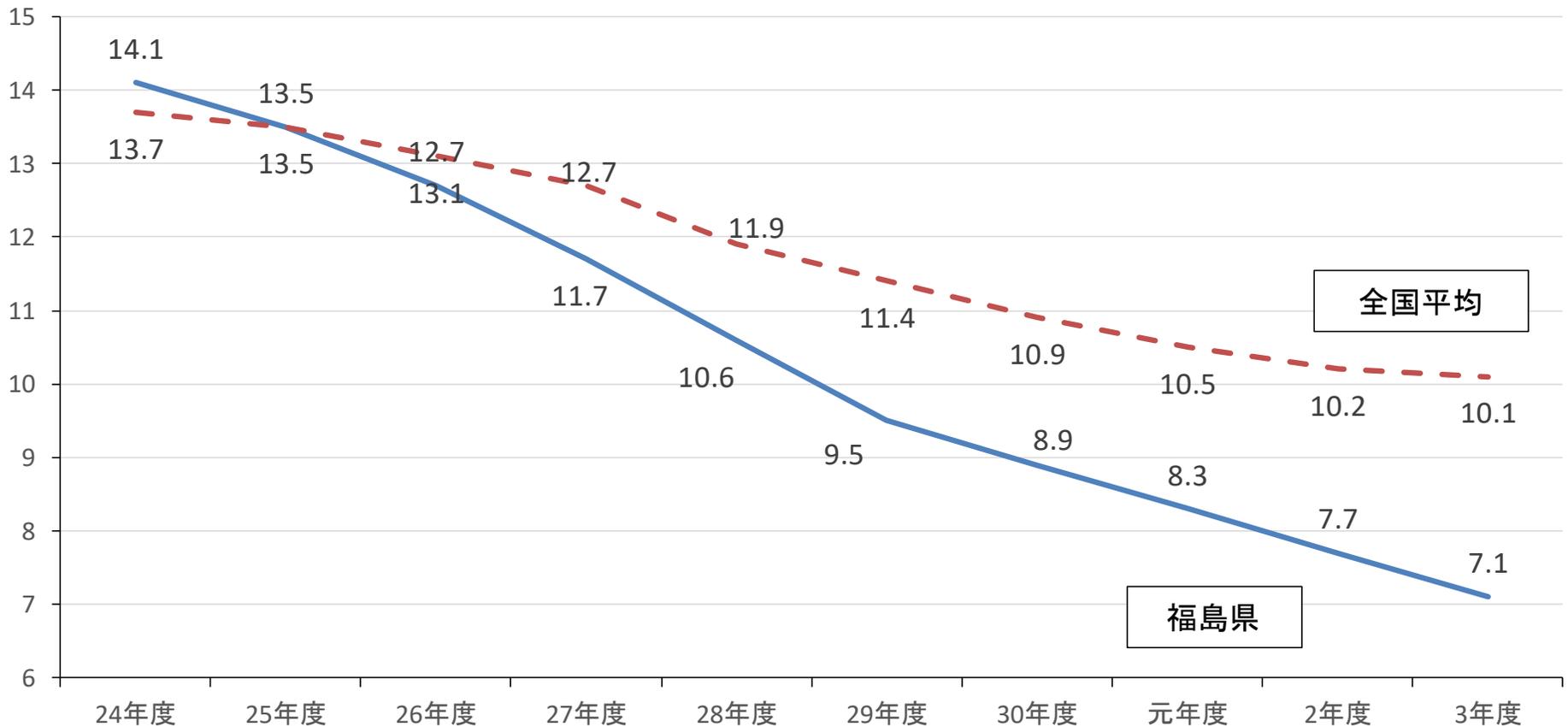
(単位 千円)

| 債務保証・損失補償先                                  | 3年度末限度額        | 内 容   |
|---|----------------|---|
| 地方三公社                                       | 482,086        |   |
| 福島県土地開発公社                                   | 0              | ・事業資金融資債務保証   |
| 福島県道路公社                                     | 482,086        | ・事業資金融資債務保証   |
| (福島県住宅供給公社)                                 | —              | (平成20年度末解散)   |
| 地方三公社以外の法人に係るもの                             | 28,421,987     |   |
| 福島県農業振興公社                                   | 1,189,000      | ・運営資金融資損失補償<br>・事業資金融資損失補償  |
| 福島県林業公社<br>※平成26年度より「ふくしま緑<br>の森づくり公社」に名称変更 | 24,983,487     | ・事業資金融資損失補償   |
| その他   | 2,249,500      | ・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業<br>資金損失補償<br>・農家経営安定資金(東日本大震災農業経営対策特別資金)損失補<br>償 など |
| 共同発行債に係るもの                                  | 14,209,000,000 | ・共同発行債連帯債務  |
| その他   | 22,963,615     | ・緊急経済対策資金(新型コロナウイルス対策特別資金) など   |
| 計   | 14,260,867,688 |   |



# 13 各種財政指標(実質公債費比率)

- ◆ 令和3年度は、元利償還金の減少等により、令和2年度より0.6ポイント改善。(低い方から全国第4位)
- ◆ 償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化に努めており、比率は減少傾向にある。

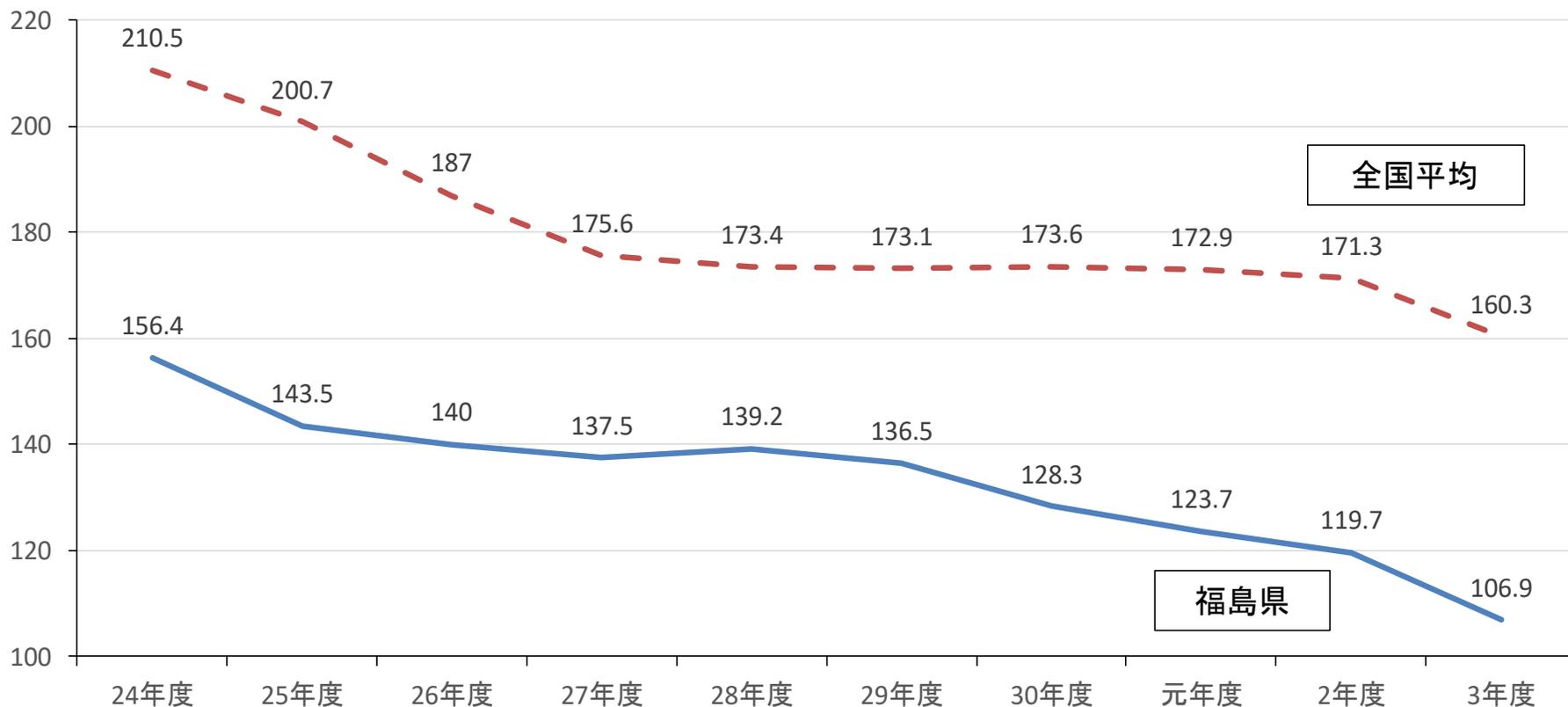


※全国平均は速報値

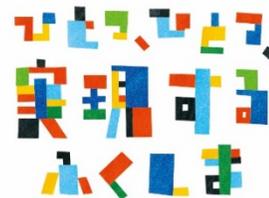


## 14 各種財政指標(将来負担比率)

◆ 令和3年度は、地方交付税措置のある有利な県債の活用を進めたことなどにより、令和2年度より12.8ポイント改善。(低い方から全国第7位)

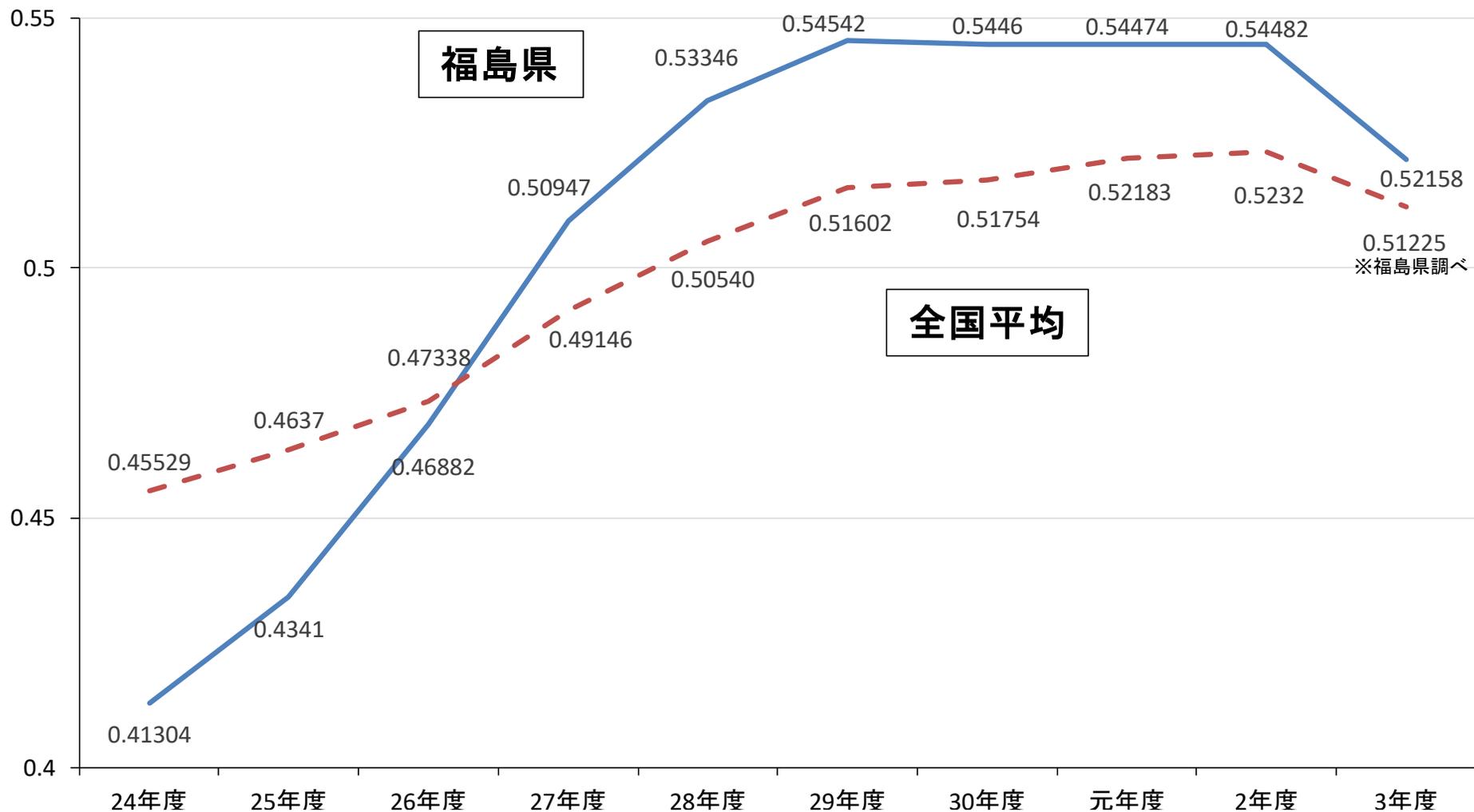


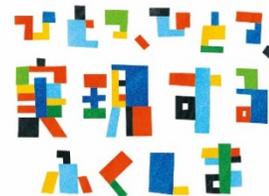
※全国平均は速報値



# 15 各種財政指標(財政力指数)

◆ 令和3年度は、令和2年度より0.02324ポイント低下。(高い方から全国第20位)





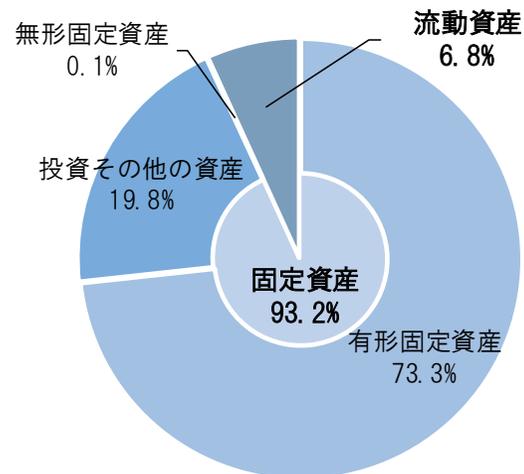
# 16 令和2年度一般会計等バランスシート

令和3年3月31日現在

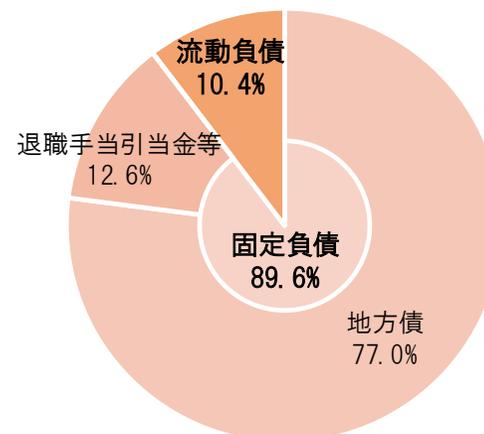
(単位：億円)

| 勘定科目           | R2年度   | R1年度   | 増減      |
|----------------|--------|--------|---------|
| <b>資産の部</b>    |        |        |         |
| 1 固定資産         | 43,723 | 44,772 | △ 1,049 |
| (1) 有形固定資産     | 34,369 | 34,684 | △ 315   |
| ① 事業用資産        | 6,095  | 6,099  | △ 3     |
| ② インフラ資産       | 28,112 | 28,423 | △ 310   |
| ③ 物品           | 161    | 162    | △ 1     |
| (2) 無形固定資産     | 47     | 46     | 2       |
| (3) 投資その他の資産   | 9,306  | 10,042 | △ 736   |
| ① 投資及び出資金      | 1,184  | 1,177  | 7       |
| ② 長期貸付金等       | 2,015  | 1,747  | 268     |
| ③ 投資損失等引当金     | △ 117  | △ 124  | 7       |
| ④ 基金           | 6,224  | 7,242  | △ 1,017 |
| 2 流動資産         | 3,181  | 3,313  | △ 132   |
| (1) 現金預金       | 1,070  | 965    | 105     |
| (2) 未収金        | 1,227  | 1,557  | △ 329   |
| (3) 短期貸付金等     | 39     | 32     | 7       |
| (4) 基金         | 846    | 760    | 85      |
| 資産合計           | 46,904 | 48,085 | △ 1,181 |
| <b>負債の部</b>    |        |        |         |
| 1 固定負債         | 16,244 | 16,067 | 177     |
| (1) 地方債        | 13,961 | 13,709 | 252     |
| (2) 長期未払金      | -      | 0      | 0       |
| (3) 退職手当等引当金   | 2,283  | 2,358  | △ 74    |
| 2 流動負債         | 1,876  | 1,966  | △ 90    |
| (1) 1年内償還予定地方債 | 1,662  | 1,749  | △ 87    |
| (2) 未払金等       | 29     | 30     | △ 1     |
| (3) 賞与等引当金     | 185    | 187    | △ 2     |
| 負債合計           | 18,120 | 18,033 | 87      |
| <b>純資産の部</b>   |        |        |         |
| 純資産合計          | 28,784 | 30,052 | △ 1,268 |
| 負債及び純資産合計      | 46,904 | 48,085 | △ 1,181 |

「資産の部」構成比 (R2年度)



「負債の部」構成比 (R2年度)



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。



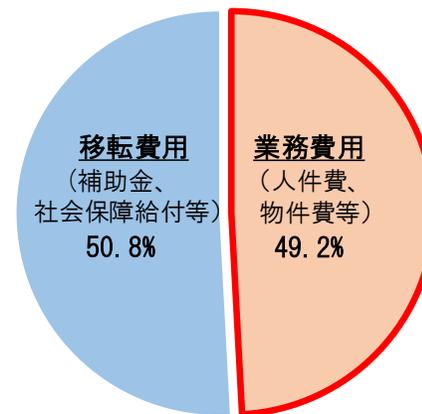
# 17 令和2年度一般会計等行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

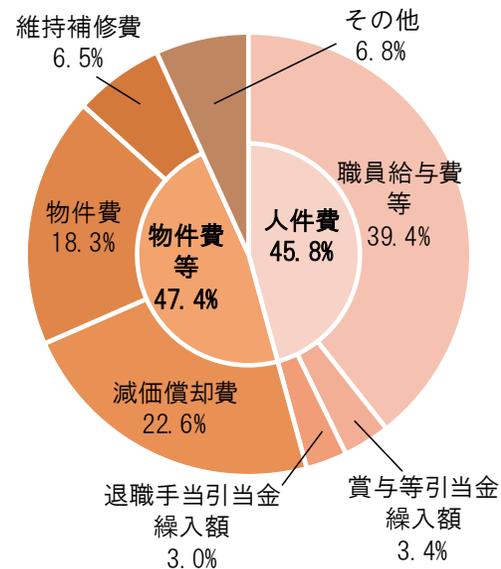
(単位：億円)

| 勘定科目              | R2年度   | R1年度  | 増減    |
|-------------------|--------|-------|-------|
| I 経常費用 (A)        | 11,040 | 9,980 | 1,060 |
| 1 業務費用            | 5,427  | 4,994 | 433   |
| (1) 人件費           | 2,485  | 2,523 | △ 38  |
| ① 職員給与費等          | 2,138  | 2,153 | △ 15  |
| ② 賞与等引当金繰入額       | 185    | 187   | △ 2   |
| ③ 退職手当引当金繰入額      | 162    | 183   | △ 21  |
| (2) 物件費等          | 2,574  | 2,288 | 286   |
| ① 物件費             | 993    | 716   | 277   |
| ② 維持補修費           | 354    | 356   | △ 2   |
| ③ 減価償却費           | 1,228  | 1,217 | 11    |
| (3) その他の業務費用      | 368    | 183   | 185   |
| ① 支払利息等           | 361    | 175   | 185   |
| ② 徴収不能引当金繰入額      | 7      | 7     | 0     |
| 2 移転費用            | 5,613  | 4,986 | 627   |
| (1) 補助金等          | 5,153  | 4,415 | 738   |
| (2) 社会保障給付        | 246    | 293   | △ 47  |
| (3) 他会計への繰出金      | 214    | 278   | △ 64  |
| II 経常収益 (B)       | 334    | 377   | △ 43  |
| 1 使用料及び手数料        | 148    | 152   | △ 4   |
| 2 その他             | 186    | 224   | △ 39  |
| 純経常行政コスト(C)=(A-B) | 10,706 | 9,603 | 1,103 |
| I 臨時損失 (D)        | 470    | 239   | 231   |
| 1 災害復旧事業費         | 455    | 223   | 232   |
| 2 資産除売却損          | 15     | 10    | 5     |
| 3 投資損失等引当金繰入額     | -      | 2     | △ 2   |
| 4 その他             | 0      | 4     | △ 4   |
| II 臨時利益 (E)       | 14     | 20    | △ 6   |
| 1 資産売却益           | 2      | 5     | △ 3   |
| 2 その他             | 12     | 15    | △ 3   |
| 純行政コスト(F)=(C+D-E) | 11,163 | 9,822 | 1,341 |

「経常費用」構成比 (R2年度)



「業務費用」構成比 (R2年度)



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。



# 18 行財政改革に向けた取組

『復興・創生に向けた  
行財政運営方針』  
(計画期間:平成29年度～令和3年度)

震災からの復興・再生  
新型コロナウイルス感染症・  
自然災害・デジタル変革 (DX)

前運営方針の計画期間が終了  
を迎え、引き続き復興・再生を  
最優先としつつ、新たな行政需  
要や大きな状況変化の発生等も  
踏まえ、新プランを策定。

福島県行財政改革プラン  
(令和4年3月策定)  
(計画期間:令和4年度～令和7年度)

◎ 新しい総合計画を目指す「ふく  
しまの未来の姿」の実現に向けた  
取組を支えとともに、人口減少  
が進む中でも行政サービスの維持・  
向上を図るため、3本の柱により  
行財政改革に向けた取組を推進。

取組の3本の柱

【柱Ⅰ】  
東日本大震災・原子力  
災害からの復興・再生

【柱Ⅱ】  
多様な主体、市町村等  
との連携・協働

【柱Ⅲ】  
効果的・効率的で持続  
可能な行財政システム  
の確立

## 【柱Ⅰ】東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

【取組項目: 9個、指標: 3個】

|          |  |   |   |  |
|----------|--|---|---|--|
| 主な<br>取組 | i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生   |   | ii 効果的な情報発信   |  |
|          | 国からの復興財源確保   | 復興・再生に向けた市町村への人的支援等   | 復興の状況等の統一性のある情報発信   | 風評・風化対策の強化可能な<br>部局連携による情報発信   |
|          | 第2期復興・創生期間の各年度における<br>必要な予算や財源の確保  | 被災市町村における職員確保の充足率<br>基準値 (R3) 96% ⇒ 目標値 (R4) 100% ⇒ 目標値 (R7) 100% | 本県の震災・原発事故からの復興・再生が<br>進んでいると回答した県民の割合(意識調査)<br>基準値 (R3) 42.2% ⇒ 目標値 (R4) 45.3% ⇒ 目標値 (R7) 54.6%      | 福島県に良いイメージを<br>持っている人の割合<br>基準値 (R3) 46% ⇒ 目標値 (R4) 5割以上 ⇒ 目標値 (R7) 5割以上 |
| 取組<br>内容 | 福島復興再生協議会等、様々な機会を<br>捉えて、地域ごとに異なる実情や課題を<br>訴えながら、復興・再生に必要な予算や<br>財源の確保を求めます。 |   | 復興旧・復興業務に従事する職員の確保を<br>支援するため、被災市町村合同による職員<br>採用説明会をオンラインで開催します。<br>また、被災市町村と自治体職員OB等との<br>面談会を開催します。 |  |

## 【柱Ⅱ】多様な主体、市町村等との連携・協働

【取組項目: 9個、指標: 6個】

|          |   |   |  |   |
|----------|---|---|--|---|
| 主な<br>取組 | i 多様な主体等との連携・協働   |   | ii 市町村等との連携強化  |   |
|          | NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進   |   | 県と市町村との連携の推進   | 市町村の自立的な行政運営への支援<br>(市町村支援プログラム)                          |
|          | NPOやボランティアと<br>県内自治体等との協働事案件数<br>基準値 (R2) 471件 ⇒ 目標値 (R4) 495件 ⇒ 目標値 (R7) 531件                                | 包括連携協定に基づく<br>連携事業・取組数<br>基準値 (R2) 104件 ⇒ 目標値 (R4) 126件 ⇒ 目標値 (R7) 162件 | 相互人事交流職員及び<br>実務研修生の受入人数<br>基準値 (R3) 31名 ⇒ 目標値 (R4) 32名 ⇒ 目標値 (R7) 32名                                     | 市町村支援メニューの新規件数<br>基準値 (R3) 3件 ⇒ 目標値 (R4) 3件 ⇒ 目標値 (R7) 3件 |
| 取組<br>内容 | NPO法人等の運営基盤の強化を図るため、<br>各種講座を年10回程度開催します。<br>また、NPO法人、企業、地方自治体等の<br>多様な主体が協働し、地域課題の解決に<br>向けた意見交換を年5回程度開催します。 |   | 4月に協定締結企業3社と連携し、本県の<br>GAP認証取得農産物を活用した商品開発・販売<br>に取り組みました。<br>また、協定締結企業の店舗に県政情報コー<br>ナー等を設置し、復興関連情報を発信します。 |   |

## 【柱Ⅲ】効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

【取組項目: 21個、指標: 20個】

|          |   |   |  |  |
|----------|---|---|--|--|
| 主な<br>取組 | i 業務の抜本的な見直し  |   | ii 職員が能力を發揮できる職場づくり  |  |
|          | 行政のデジタル変革 (DX)  |   | 働き方改革  | 多様な人材が活躍できる職場づくり   |
|          | 行政手続のオンライン利用率<br>基準値 (R3) 48.2% ⇒ 目標値 (R4) 61.0% ⇒ 目標値 (R7) 80.0%   | コピー用紙購入量(本庁(知事部局))<br>基準値 (R2) 40万枚 ⇒ 目標値 (R4) 36万枚 ⇒ 目標値 (R7) 12万枚                               | 職員一人当たりの月平均超過勤務時間数<br>基準値 (R1+R2平均) 17.8時間 ⇒ 目標値 (R4) 17.3時間 ⇒ 目標値 (R7) 16.0時間以下                                   | 男性職員の育児休業の取得率(知事部局)<br>基準値 (R2) 30.4% ⇒ 目標値 (R4) 40% ⇒ 目標値 (R7) 100% |
| 取組<br>内容 | 市町村と共同で運用するオンライン申<br>請システムを活用し、行政手続のオン<br>ライン化を促進します。また、共通ポータル<br>(1つのポータルから行政手続可能な<br>システム)について、令和5年度以降の<br>構築に向けた基本設計を行います。 |   | 長時間勤務の改善を図るため、超過勤務縮<br>減アクションプログラムを6月に策定しまし<br>た。今後は、超過勤務の削減目標 (R4:1人1<br>月当たり▲1.5時間)の達成に向けて全庁を<br>挙げて時短推進に取り組みます。 |  |
| 主な<br>取組 | iii 簡素で効率的な組織づくり  |   | iv 財政健全性の確保  | v その他  |
|          | 適正な定員管理   | アウトソーシングの推進   | 歳入の確保  | 地方分権改革の推進  |
|          | 知事部局の職員数<br>基準値 (R3) 5,533人 ⇒ 現状維持を基本 ⇒ 目標値 (R7) 5,533人   | アウトソーシングの推進に向けた<br>取組により削減される業務時間<br>基準値 (R3) 約29,000時間 ⇒ 目標値 (R4) 約33,000時間 ⇒ 目標値 (R7) 約45,000時間 | 県税徴収率<br>基準値 (R3) 98.04% ⇒ 目標値 (R4) 98.05% ⇒ 目標値 (R7) 98.08%   | 市町村への移譲権限数<br>基準値 (R3) 1,756件 ⇒ 目標値 (R4) 1,775件 ⇒ 目標値 (R7) 1,832件    |
| 取組<br>内容 | 業務執行体制の効率化等に取り組みなが<br>ら、多様な方策により必要な人員の確保に<br>努めます。<br>また、採用試験の受験資格や実施方法等<br>の見直し等により意欲ある人材の確保を図<br>ります。                       |   | スマートフォン決済アプリを令和4年度<br>に3業者追加するほか、クレジットカード<br>納付等のキャッシュレス化を推進し、納付<br>機会の拡大を図ります。                                    |  |



## 19 財政運営上の課題と今後の取組

### 通常事業分

#### 今後の課題

- ◆ 令和3年10月に新たに策定した中期財政見通しにおいて、令和4年度から令和7年度までの各年度において、最大で280億円程度の財源不足が生じる見込み。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策、福島県沖地震からの復旧、自然災害に対する防災力の強化など、広範かつ膨大な財政需要へ適時適切に対応するため、安定的な財源確保が必要。

#### 今後の取組

- ◆ 財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努める。

### 復興・創生分

#### 今後の課題

- ◆ 中期財政見通しにおいて、第2期復興・創生期間(令和3年度～令和7年度)中に今後確保が必要となる財源は、各年度において最大で1,500億円程度の見込みとなっている。
- ◆ 国から示された第2期復興・創生期間における国の財源フレームを踏まえ、毎年度、具体的な施策を行うための予算を確実に確保していく必要がある。

#### 今後の取組

- ◆ 復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題等に柔軟に対応できるよう、国に対し本県の現状を丁寧に説明しながら、着実に復興を進めるための財源確保に努める。



# 20 県債残高の推移

◆ 令和元年度以降、災害復旧や防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業に県債を活用したことにより、臨時財政対策債を除く県債残高が増加している。このような増加せざるを得ない県債についても、地方交付税措置がある有利な県債を最大限活用し、将来の負担を軽減している。

県債残高の推移（一般会計＋公債管理特別会計）

令和4年度は予算額ベース

(単位 億円)



(単位 億円)

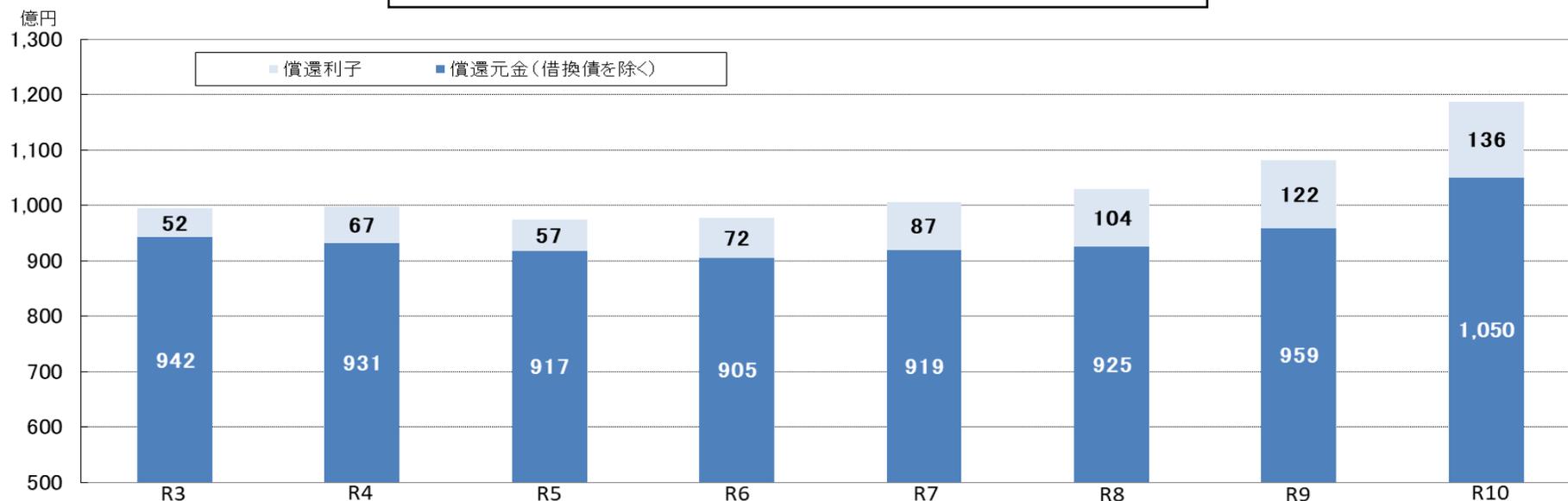
|              | 16年度   | 17年度   | 18年度   | 19年度   | 20年度   | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 24年度   | 25年度   | 26年度   | 27年度   | 28年度   | 29年度   | 30年度   | 元年度    | 2年度    | 3年度    | 4年度    |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 新規発行額        | 1,095  | 1,064  | 920    | 951    | 1,107  | 1,431  | 1,311  | 1,341  | 1,152  | 1,106  | 1,118  | 1,105  | 1,078  | 1,070  | 935    | 1,033  | 1,276  | 1,443  | 1,727  |
| 臨時財政対策債      | 362    | 278    | 247    | 224    | 273    | 551    | 792    | 660    | 630    | 630    | 557    | 470    | 393    | 448    | 435    | 370    | 342    | 413    | 185    |
| 減収補てん債       | -      | -      | -      | 24     | 118    | 109    | 3      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | 37     | 17     | -      |
| 行政改革推進債      | -      | 82     | 73     | 87     | 96     | 73     | 47     | 43     | 35     | 31     | 35     | 27     | 24     | 24     | 20     | 17     | 8      | 1      | 20     |
| 退職手当債        | -      | -      | 20     | 68     | 59     | 68     | 9      | 123    | 58     | 62     | 53     | 67     | 61     | 8      | 20     | 20     | 0      | 0      | 20     |
| その他          | 733    | 704    | 580    | 548    | 561    | 630    | 460    | 516    | 430    | 384    | 472    | 541    | 600    | 591    | 460    | 625    | 890    | 1,012  | 1,502  |
| 既発債残高        | 10,882 | 11,024 | 11,130 | 11,078 | 11,046 | 11,187 | 11,653 | 12,005 | 12,383 | 12,616 | 12,812 | 13,033 | 13,266 | 13,502 | 13,648 | 13,557 | 13,541 | 13,890 | 14,407 |
| 年度末残高        | 11,978 | 12,088 | 12,049 | 12,029 | 12,153 | 12,618 | 12,964 | 13,346 | 13,536 | 13,723 | 13,930 | 14,138 | 14,344 | 14,573 | 14,583 | 14,590 | 14,817 | 15,332 | 16,134 |
| 臨時財政対策債を除く残高 | 10,713 | 10,553 | 10,281 | 10,079 | 9,991  | 9,996  | 9,642  | 9,469  | 9,167  | 8,823  | 8,599  | 8,507  | 8,504  | 8,487  | 8,345  | 8,395  | 8,714  | 9,135  | 10,113 |
| 借換債発行額       | 22     | 272    | 101    | 15     | 126    | 353    | 391    | 495    | 465    | 358    | 550    | 633    | 435    | 341    | 499    | 662    | 702    | 736    | 651    |



## 21 県債元利償還見込み

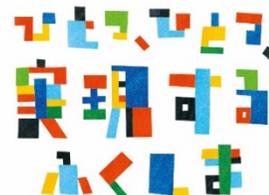
- ◆ 災害復旧や防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業の実施により県債残高が増加したことに伴い、元利償還金が増加する見込み。
- ◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化を図り、計画的かつ円滑な償還を行う。

県債元利償還金の推移見込み（一般会計＋公債管理特別会計）



|              | 3年度<br>(決算) | 4年度<br>(見込み) | 5年度 | 6年度 | 7年度   | 8年度   | 9年度   | 10年度  |
|--------------|-------------|--------------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|
| 償還元金(借換債を除く) | 942         | 931          | 917 | 905 | 919   | 925   | 959   | 1,050 |
| 償還利子         | 52          | 67           | 57  | 72  | 87    | 104   | 122   | 136   |
| 償還金合計(億円)    | 995         | 998          | 974 | 977 | 1,006 | 1,029 | 1,080 | 1,186 |

- (注) ・ 5年度以降の県債発行額は、4年度当初予算と同額との前提で試算した。  
 ・ 今後発行予定の「想定金利」は令和4年度予算の財務省概算要求を参考に、10年債1.2%、5年債0.5%として試算。  
 ・ 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還(取崩)を除く実質的な償還額。



## 22 福島県市場公募地方債の発行について

### 【令和4年度の発行予定】

- ◆ 発行額：100億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：令和4年11月
- ◆ 償還年限：10年

### 引受シンジケート団

#### 銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）  
みずほ銀行（副受託行・幹事）  
福島銀行、大東銀行、  
三井住友銀行、信金中央金庫、  
福島信用金庫、二本松信用金庫、  
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、  
白河信用金庫、会津信用金庫、  
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

#### 証券会社(12社)

みずほ証券、大和証券、  
SMBC日興証券、野村証券、  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、  
東海東京証券、岡三証券、しんきん証券、  
SBI証券、ゴールドマン・サックス証券、  
バークレイズ証券、丸三証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。（R5年2月、100億円発行予定）

# お問い合わせ先



福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

- ◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。
- ◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

